

簡易版BCPシート（感染症）

1.基本方針

新興感染症対応に関する基本方針は以下のとおりとする。

- 1 従業員等及び家族の人命安全を最優先とする
社会的責任の観点から、予防対策を整え、関係先及びお客様等への感染防止に努める
- 2 また、従業員等に感染者が発生した場合は、官公庁の指示に従いながら、情報を社内外に開示することにより、感染拡大防止を図る
- 3 法令等及び行政の指導を遵守しつつ、業務継続に必要な体制を構築し、優先業務（特に社会機能維持に関連した事業）の継続に努める

2.対応責任者

統括責任者	理事長（代行者：主任）	❶ 全社的な意思決定を行い、全体を統括する。
初動対応担当	理事長（代行者：主任）	❷ 安否確認等、本社機能の維持に関する指揮をとる。
事業継続担当	主任（代行者：副主任）	❸ 重要業務の継続に関する指揮をとる。

重要業務 社会貢献の高い事業 目標復旧時間 1週間

3.被害想定

想定感染症

感染率、死亡率の高い新興感染症が海外で発生し世界的に流行 WHOがパンデミックを宣言し、政府は行動制限を実行

4.対応手順

(対策本部を立ち上げ、感染フェーズごとに対応を実施します。)

(1) 海外発生フェーズ

テレワーク（在宅勤務）率		・ 平常時と同様
出張	国内	制限なし
	海外	感染者発生国のみ禁止
社内における感染防止策		<ul style="list-style-type: none">・ 感染症対策本部の立ち上げ・ マスク着用、手洗いの励行・ 必要備品（マスク、消毒薬等）の調達・ 従業員に対する感染症予防に関する基本的な知識の再周知
全社の事業継続方針		<ul style="list-style-type: none">・ 事業活動の縮小・休止に向けた準備（在庫調整、事業停止の手順確認など）・ 各職場の勤務体制の再確認
事業継続対応 (対象：重要業務)		<ul style="list-style-type: none">・ 管理業務のうち、在宅勤務に移行可能な業務は移行するための準備・ 現場など、在宅勤務が難しい場合は、シフト制のメンバー検討（or確認）・ 調達品、製品等の確保・調整

(2) 国内発生フェーズ

テレワーク（在宅勤務）率

- ・ 管理部門は5割以上
- ・ 出社が必要な業務は平常通り

出張	国内	不要不急の出張を自粛（特に感染者が多い県等）
	海外	原則禁止
社内における感染防止策		<ul style="list-style-type: none"> ・ マスク着用、手洗いの徹底 ・ 事業所内の換気、消毒の徹底 ・ 従業員間の接触を減らす措置（オンライン会議の推奨、食堂・休憩室・ロッカー等の時差利用、座席配置の変更、執務場所等におけるゾーニング、レイアウト変更等） ・ 来訪者管理の徹底（入場時の検温の実施等） ・ 従業員の健康管理の強化（毎朝の検温、体調確認等）
全社の事業継続方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動の一部縮小 ・ 勤務体制の変更（在宅勤務・時差出勤・スプリットチーム制の導入）による重要業務の継続
事業継続対応 （対象：重要業務）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅勤務に移行できる業務は移行しつつ、活動レベルを少し落とす（法務・経理手続き等の受付頻度の減少など） ・ 在宅勤務に移行しない業務（作業現場など）はシフト制の運用開始 ・ 在庫の確保・調整 ・ 執務場所等のゾーニング等の実施

2 国内発生フェーズ

① 役員・従業員の体調確認

基準	海外で発生している新興感染症が国内で確認されて以降、感染症が終息するまで
対象者	役員・従業員（パート、アルバイトを含む）・従業員の家族
集計担当者	主任
確認方法	社内にいる役員・従業員の状況を職場ごとに確認させる

②状況確認

初動対応担当

統括責任者

確認対象	担当者 (部門)
役員・従業員等（安否・負傷者状況）	主任
建物・設備（損傷状況）	理事長
電気・水道・ガス（使用可否）	理事長
情報システム（使用可否）	理事長
資材（使用可否）	理事長
資金（現預金・買掛金等）	理事長
物流（道路・鉄道等の状況）	理事長
取引先（顧客・仕入れ先等の状況）	主任

③救助・負傷者対応

救助・応急処置道具の所在	玄関靴箱上
救急搬送先①	南九州病院（電話番号: 0995-62-2121）
救急搬送先②	大井病院（電話番号: 0995-63-2291）

④備蓄品の状況

会社として使用する

2 国内発生フェーズ

品名	数量	品名	数量
手指消毒用・消毒液	8 リットル	環境消毒用・消毒液	1 リットル
非接触型体温計	4 個	PPE（防塵マスク・ゴーグル・手袋・ガウン）	2 セット
アクリル板	5 個	社員支給用マスク（非常用）	40 枚

(3) 国内感染症流行フェーズ

3 国内感染症流行フェーズ

テレワーク（在宅勤務）率	・管理部門は原則テレワーク（最低7割以上） ・出社が必要な業務は5割以上
出張	国内 原則禁止
	海外 原則禁止
社内における感染防止策	・マスク着用、手洗いの徹底 ・事業所内の換気、消毒の徹底 ・従業員間の接触を減らす措置 ・来訪者管理の徹底 ・従業員の健康管理の強化 ・拠点間の移動の自粛
全社の事業継続方針	・不要不急の事業の休止 ・変更後の勤務体制による重要業務の継続
事業継続対応 （対象：重要業務）	・在宅勤務に移行できる業務は極力移行し、活動レベルを落とす、または手続き等を一部省略・簡略化する ・在宅勤務に移行しない業務（製造現場など）はシフト制による継続 ・一部製造ラインの操業時間短縮、在庫出荷による対応

(4) 社内感染フェーズ

テレワーク（在宅勤務）率

- ・感染者が発生している事業所は出社禁止
- ・上記以外は（3）と同じ

出張	国内	原則禁止
	海外	原則禁止
社内における感染防止策		<p><感染者が発生した事業所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生した職場の消毒（必要に応じて拠点を閉鎖して消毒） <p><それ以外の事業所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生した事業所との往来を禁止 ・（3）までの感染防止策を徹底
全社の事業継続方針		<ul style="list-style-type: none"> ・必要最小限の事業・業務のみ継続
事業継続対応 （対象：重要業務）		<ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生していないチーム（シフト）による業務または代替要員による業務の継続 ・事業所の営業時間短縮 ・事業所間の往来を極力回避 ・他拠点との往来を制限

4
社内感染フェーズ

①資金調達

必要な資金（発災後3カ月の想定）

概要		金額
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い	3,000 千円
	買掛金の支払い	10 千円
	金融機関からの借入金の返済	500 千円
	その他	0 千円
必要な資金の合計		3,510 千円

4 社内感染フェーズ

項目	金額
(B) 利用可能な手元資金（現在の現預金）	25,000 千円
(C) 回収可能な売掛金	3,000 千円
(D) 公的機関の特例貸付	10,000 千円

貸支		立戻
(E) 休業保険・利益保険		0 千円
(F) その他		0 千円
調達可能な資金の合計		38,000 千円